



令和元年12月13日

各 位

会 社 名 東洋インキＳＣホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 北川 克己
(コード番号 4634 東証第1部)
問合せ先 専務取締役財務担当 青山 裕也
(TEL 03-3272-5731)

(訂正)「平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年2月14日に開示いたしました「平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（令和元年12月13日）付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社

コード番号 4634 URL <http://sched.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 克己

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也

TEL 03-3272-5731

定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	240,344	—	16,774	—	17,473	—	10,376	—
29年3月期	268,484	△5.2	19,231	5.5	19,262	4.3	12,702	7.5

(注) 包括利益 29年12月期 16,371百万円 (—%) 29年3月期 13,179百万円 (153.6%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
29年12月期	35.55		35.51		4.8		4.7		7.0	
29年3月期	43.00		42.97		6.1		5.3		7.2	

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 263百万円 29年3月期 43百万円

当社は、平成29年6月29日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成29年12月期は、3月決算であった当社及び国内連結子会社につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。なお、12月決算である海外連結子会社につきましては、従来通り、平成29年1月1日から平成29年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

[参考]

以下の%表示(調整後増減率)は、当社及び国内連結子会社の前期業績を9ヶ月(平成28年4月1日から平成28年12月31日)として調整した金額を当期業績と比較した増減率です。

(単位:百万円)

平成29年12月期 売上高 240,344 5.1% 営業利益 16,774 8.0% 経常利益 17,473 13.0% 親会社株主に帰属する当期純利益 10,376 24.1%

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年12月期	378,459		228,384		58.5	758.58		
29年3月期	364,066		216,979		57.9	721.65		

(参考) 自己資本 29年12月期 221,450百万円 29年3月期 210,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29年12月期	18,663		△5,912		△8,355		49,262	
29年3月期	23,370		△10,611		△11,231		44,132	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)		
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末				期末	合計
	円	銭	円	銭						
29年3月期	—		8.00		—	8.00	16.00	4,702	37.2	2.3
29年12月期	—		8.00		—	8.00	16.00	4,670	45.0	2.2
30年12月期(予想)	—		8.00		—	9.00	17.00		36.8	

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	145,000	—	10,200	—	10,500	—	6,500	—	22.27	
通期	300,000	—	21,500	—	22,000	—	13,500	—	46.24	

平成29年12月期は、3月決算であった当社及び国内連結子会社につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

[参考]

以下の%表示(調整後増減率)は、当社及び国内連結子会社の当期業績を12ヶ月(平成29年1月1日から平成29年12月31日)として調整した金額を次期業績予想と比較した増減率です。

(単位:百万円)

第2四半期(累計) 売上高 145,000 7.1% 営業利益 10,200 1.4% 経常利益 10,500 1.0% 親会社株主に帰属する当期純利益 6,500 △26.9%

通期 売上高 300,000 7.1% 営業利益 21,500 5.0% 経常利益 22,000 3.4% 親会社株主に帰属する当期純利益 13,500 △8.3%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年12月期	303,108,724株	29年3月期	303,108,724株
29年12月期	11,179,403株	29年3月期	11,163,641株
29年12月期	291,936,923株	29年3月期	295,422,393株

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	15,407	—	7,201	—	8,148	—	7,896	—
29年3月期	19,016	△1.0	9,048	△6.1	10,088	△5.6	10,762	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	27.05	27.02
29年3月期	36.43	36.41

平成29年12月期は、決算期の変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

[参考]

下記の%表示は、当社の前期業績を9ヶ月(平成28年4月1日から平成28年12月31日)とした金額を当期業績と比較した増減率です。

(単位:百万円)

平成29年12月期	売上高	15,407	△1.6%	営業利益	7,201	△11.1%	経常利益	8,148	△9.2%	当期純利益	7,896	△8.9%
-----------	-----	--------	-------	------	-------	--------	------	-------	-------	-------	-------	-------

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	250,227		177,042		70.7		605.89	
29年3月期	245,850		172,275		70.0		589.77	

(参考) 自己資本 29年12月期 176,877百万円 29年3月期 172,180百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会終了後に当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成30年2月20日(火) 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略	8
(3) 対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績等の概況

当社及び国内子会社は、当連結会計年度より決算期を3月31日より、海外子会社の決算期と同様の12月31日に変更しました。このため、経過期間となります当連結会計年度の状況につきましては、国内会社は平成29年4月1日から12月31日までの9ヶ月を対象とし、海外子会社は平成29年1月1日から12月31日までの12ヶ月を対象として記載しています。なお、前期と比較する場合につきましては、当連結会計年度と同一の対象期間に調整しました前期数値との比較を記載しております。

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成29年12月期	240,344	16,774	17,473	10,376
平成29年3月期 (調整後)	228,761	15,530	15,465	8,363
調整後伸長率 (%)	5.1	8.0	13.0	24.1
平成29年3月期	268,484	19,231	19,262	12,702

当連結会計年度における世界経済の状況は、米国では個人消費に支えられて回復が続きましたうえ、中国を始めとするアジア諸国でもスピードは鈍りながらも成長が継続しましたが、政治や金融市場、地政学的なリスクに伴う景気の下振れ懸念も残りました。また我が国でも、景気は回復基調にありますものの、個人消費は未だに力強さを欠いています。

このような環境ではありましたが、当企業グループは長期構想や中期経営計画を刷新し、新しいステップにチャレンジするため、次の3つを年度の方針として掲げ、経営活動を行なってきました。

第一の方針である「すべての企業活動におけるバリューチェーンの拡張による新たな成長戦略の実現」については、高付加価値を提供できる事業やビジネスモデルを、新製品、新市場、新事業の切り口で開拓、拡張し、成長戦略の実現を目指しました。

色材・機能材関連事業では、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料の新製品開発を進め、中国や台湾での販売を伸ばすとともに、リチウムイオン電池用材料や塗料用高意匠性顔料などのラインアップを拡げ、自動車分野への展開も強化しました。ポリマー・塗加工関連事業では、導電接着シートやクリーン仕様の粘着フィルムの新製品により、エレクトロニクスやディスプレイ分野の拡販を進めましたうえ、北米市場における、環境や安全に配慮した缶用塗料（フィニッシュ）の販売も、新たに開始しました。パッケージ関連事業では、植物由来の原料を使用したバイオマスインキの製品群を開発し、販売を開始しました。また、軟包装水性インキの国内やアジアの各地域での拡販に加え、ルクセンブルクのインキメーカーとのライセンス契約の締結により、欧州市場における環境対応製品の供給、拡販体制も確立しました。印刷・情報関連事業では、富士製造所に新設した工場での、顔料との一貫生産を図ったUV（紫外線）硬化型インキの新製品の拡販や、オンデマンド印刷対応のインクジェット用インキの用途展開を進めました。

第二の方針である「革新を意識した視点でのモノづくりによるSCM（サプライチェーン・マネジメント）の進化」については、国内外拠点間の連携による工程や製法の見直しを行ない、コストダウンと生産性の向上に努めるとともに、需要の変化に柔軟に対応できる体制の整備を進めました。また、インドでのプラスチック用着色剤の新工場建設や、マレーシア、ベトナムでのグラビアインキの生産設備増強を進めたうえ、トルコやメキシコで新しい工場用地の取得を進めるなど、需要の伸びが期待できる事業や地域での供給体制の強化や、事業の複合化、拡張に努めました。

第三の方針である「経営基盤（経営資源、ガバナンス）の見直しによる風土変革の促進」については、グローバルな事業の一体運営や、経営情報の適時・適切な開示による経営の透明化を図るべく、グループ会社の決算期統一に伴う業務の見直しや、グローバル統合システムの構築を進めました。また、人材の活用強化のため、定年年齢の延長や退職金制度の見直しなどにも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,403億44百万円（前期比5.1%増）と増収になりましたうえ、営業利益は167億74百万円（前期比8.0%増）、経常利益は174億73百万円（前期比13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は103億76百万円（前期比24.1%増）と、それぞれ増益になりました。

報告セグメントのそれぞれの業績につきましては、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期 (調整後)	当期	調整後 増減率(%)	前期 (調整後)	当期	調整後 増減率(%)
色材・機能材関連事業	57,445	63,385	10.3	3,412	5,273	54.5
ポリマー・塗加工関連事業	48,728	52,028	6.8	5,564	5,868	5.5
パッケージ関連事業	53,619	55,640	3.8	2,526	2,096	△17.0
印刷・情報関連事業	69,800	69,011	△1.1	2,831	2,996	5.8
その他	4,690	5,166	10.1	1,187	541	△54.4
計	234,284	245,233	4.7	15,522	16,775	8.1
消去又は全社	△5,523	△4,889	—	8	△1	—
連結	228,761	240,344	5.1	15,530	16,774	8.0

① 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料では、最終商品である高品位大型テレビ需要が堅調に推移し、スマートフォン需要も回復してきましたうえ、中国や台湾での拡販も実ってまいりました。

汎用顔料は、国内ではオフセットインキ用を中心に低調に推移しましたが、中国などで塗料やプラスチック用などの拡販が進みました。

プラスチック用着色剤は、国内では飲料キャップやトイレタリー容器用などが堅調に推移し、中国や東南アジアでの事務機器向けも回復しましたが、欧米の自動車向けは予想外に低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は633億85百万円（前期比10.3%増）、営業利益は52億73百万円（前期比54.5%増）と、増収増益になりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料では、電磁波シールドフィルムが伸び悩みましたが、一方で高品質のスマートフォン向け導電接着シートなどの拡販が進みました。また、エレクトロニクス関連の粘着フィルムの拡販が進みましたうえ、新規の貼付型医薬品事業も、堅調に推移しました。

接着剤は、食品などの包装用が、国内、韓国、東南アジアなどで好調に推移しました。粘着剤は、国内や韓国でエレクトロニクス用の拡販が進みましたうえ、ラベル用も後半回復してきましたが、原材料価格の上昇により利益は圧迫されました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではコーヒー缶用の低調が続きましたうえ、ビール缶用も夏場の天候不順で伸び悩みましたが、北米での拡販が進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は520億28百万円（前期比6.8%増）、営業利益は58億68百万円（前期比5.5%増）と、増収増益になりました。

③ パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、出版用の需要減少が続きましたが、主力の包装用がプライベートブランドやコンビニエンスストア向けを中心に堅調に推移しましたうえ、建装材用も伸長しました。

海外では、中国で環境規制などに伴い需要が伸び悩みましたものの、北米や中南米、インドなどでの拡販は進みました。

また、グラビアのシリンダー製版事業は、包装用の一般製版が伸び悩みましたものの、特殊精密製版の拡販が進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は556億40百万円（前期比3.8%増）と増収になりましたが、原材料価格の上昇により、営業利益は20億96百万円（前期比17.0%減）と減益に終わりました。

④ 印刷・情報関連事業

デジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小傾向のなか、国内では製品別にビジネス規模の最適化や絞り込みを進める一方、海外ではグローバルな拠点拡充による売上拡大を進めました。また、最先端技術を活用した高感度UVインキや、オンデマンド印刷対応のインクジェット用インキなどの開発や拡販を、ビジネス拡大に繋げてまいりました。

一方、国内におけるチラシなどの商業印刷や新聞、雑誌などの既存の情報出版向けのインキや、関連材料の需要は予想以上に低調に推移しました。また、中国や東南アジアにおいても、景気の減速や環境規制に伴う印刷会社の稼働率低下により、売上が低迷しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は690億11百万円（前期比1.1%減）と減収になりましたが、高機能品の拡販とコストダウンにより、営業利益は29億96百万円（前期比5.8%増）と増益になりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしていますが、売上高は51億66百万円（前期比10.1%増）と増収になりましたものの、ホールディングスでのグローバル統合システム開発費用の増加などにより、営業利益は5億41百万円（前期比54.4%減）と減益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
総資産	364,066	378,459	14,393
負債	147,087	150,075	2,988
純資産	216,979	228,384	11,404

当連結会計年度末における総資産は3,784億59百万円で、前連結会計年度末より143億93百万円増加しました。負債は1,500億75百万円で、前連結会計年度末より29億88百万円増加しました。純資産は2,283億84百万円で、前連結会計年度末より114億4百万円増加しました。

当連結会計年度末日は、国内が休日であった影響もあり、売掛金及び買掛金が、それぞれ増加しました。有形固定資産は減損などにより減少しました。一方、株価上昇もあり、投資有価証券及び退職給付に係る資産が、それぞれ増加しました。それに伴い、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額並びに繰延税金負債も、それぞれ増加しました。なお、借入金返済期限の到来にあたり、一部自己資金を充当し、減額して借り換えましたため、短期借入金が減少し、長期借入金が増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,370	18,663	△4,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,611	△5,912	4,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,231	△8,355	2,876
現金及び現金同等物の期末残高	44,132	49,262	5,129

当連結会計年度は決算期変更の経過期間であるため、各キャッシュ・フローに関する前期実績との比較は記載しておりません。

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、前期末残高より51億29百万円増加し、492億62百万円となりました。

営業活動により得られた資金は186億63百万円となりました。税金等調整前当期純利益計上による資金の増加や法人税等の支払いによる資金の減少などがありました。

投資活動により使用した資金は59億12百万円となりました。有形固定資産の取得などに伴う支出などによるものです。

財務活動により使用した資金は83億55百万円となりました。借入金の返済や配当金の支払いに伴う支出などによるものです。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成29年 12月期
自己資本比率 (%)	56.9	<u>57.2</u>	<u>57.9</u>	<u>58.5</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.1	<u>37.4</u>	<u>43.0</u>	<u>51.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	<u>2.7</u>	<u>2.8</u>	<u>3.3</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.6	35.2	<u>25.7</u>	<u>23.6</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債と受取手形割引高を対象としております。

(4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	(単位：百万円) 親会社株主に帰属する 当期純利益
平成30年12月期 (予想)	300,000	21,500	22,000	13,500
平成29年12月期 (調整後)	280,066	<u>20,475</u>	<u>21,269</u>	<u>14,714</u>
調整後伸長率 (%)	7.1	<u>5.0</u>	<u>3.4</u>	<u>△8.3</u>

次期の経済環境は、世界的に緩やかな回復が続くことが期待されますが、先行き不透明な状態が今後も続くものと予想されます。

当企業グループにおいても、原材料価格の上昇など、厳しい事業環境が続くものと予想されますが、8～9頁の課題への施策を進めることで、次期の業績見通しは、売上高3,000億円（当社及び国内子会社の当期実績を12ヶ月として調整した金額との比較で7.1%増）、営業利益215億円（同5.0%増）、経常利益220億円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益135億円（同8.3%減）と見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは当社、連結子会社66社及び持分法適用関連会社9社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

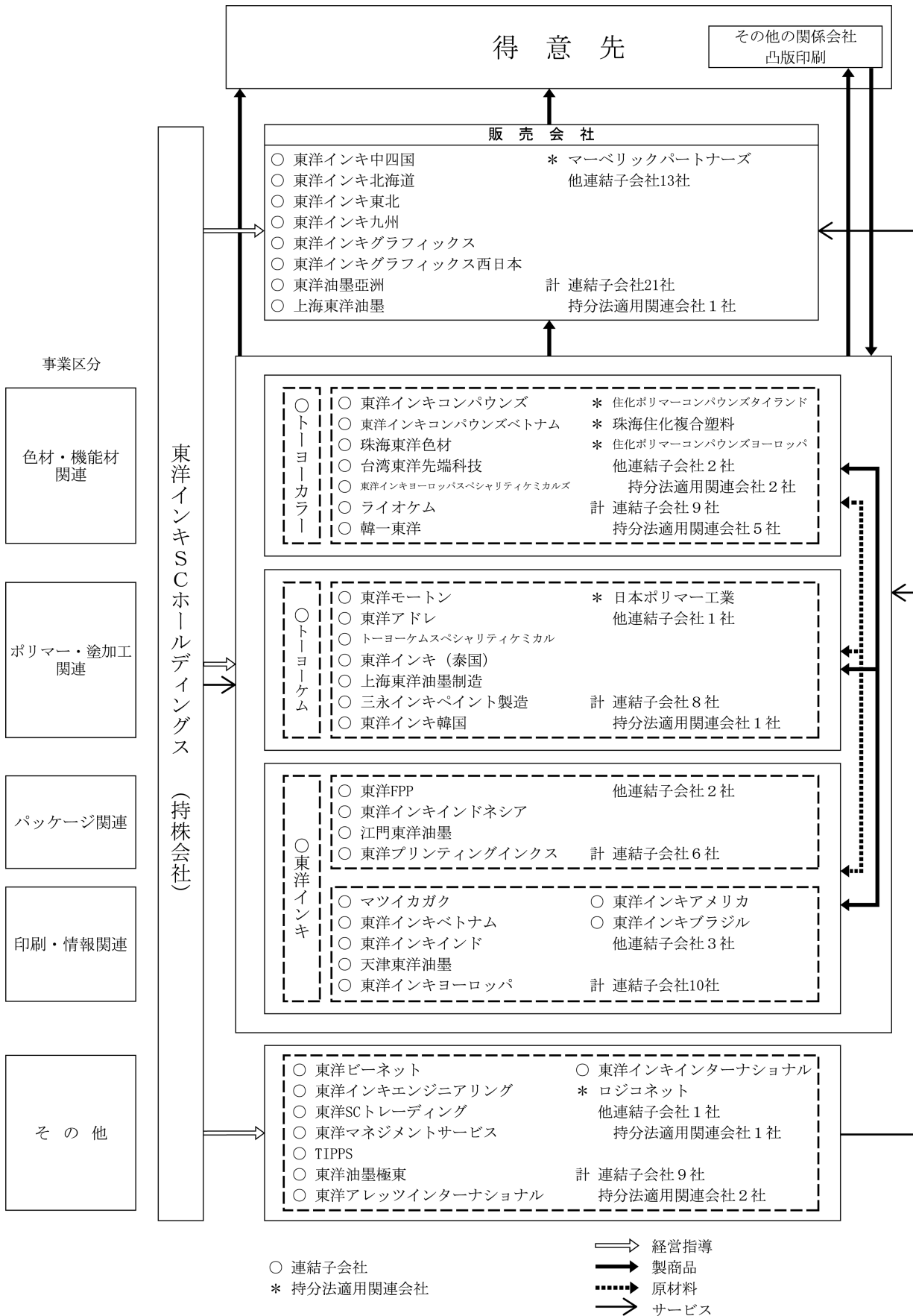
区分	主要な事業の内容	主要な会社	
色材・機能材 関連事業	有機顔料、加工顔料、 プラスチック用着色剤、 カラーフィルター用材料 等	国内	トーヨーカラー 他
		海外	東洋インキコンパウンズ、 東洋インキコンパウンズベトナム、 珠海東洋色材（注）、台湾東洋先端科技、 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ、 ライオケム 他
ポリマー・塗加工 関連事業	缶用塗料、樹脂、接着剤、 粘着剤、塗工材料、 天然材料、メディカル製品 等	国内	トーヨーケム、東洋モートン、東洋アドレ 他
		海外	トーヨーケムスペシャリティケミカル、 東洋インキ（泰国）、上海東洋油墨製造、 三永インキペイント製造 他
パッケージ 関連事業	グラビアインキ、 フレキソインキ、 グラビアシリンダー製版 等	国内	東洋インキ 他
		海外	東洋インキインドネシア、江門東洋油墨、 東洋プリンティングインクス 他
印刷・情報 関連事業	オフセットインキ、金属インキ、 印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、印刷材料、 インクジェット材料 等	国内	東洋インキ、マツイカガク 他
		海外	東洋インキインド、天津東洋油墨、 東洋インキヨーロッパ、東洋インキアメリカ 他
その他の事業	原料販売、役務提供、 不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社 等	国内	当社、東洋ビーネット 他
		海外	TIPPS、東洋油墨極東、 東洋インキインターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキグラフィックス 他
		海外	東洋油墨アジア 他

（注） 珠海東洋色材有限公司は、平成29年7月に珠海東洋科美化学有限公司より社名変更しております。

また、当企業グループとその他の関係会社凸版印刷株式会社との間で製商品等の取引が行われております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）、SHS（株主満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

2018年には創業122周年を迎えましたが、これらの経営哲学や経営理念、行動指針は不変のものとし継続しながらも、時代に応じて読み替えながら進化させることで、創業200周年に向け持続的な成長を目指していきます。

具体的には、生活文化創造企業として貢献する対象を、生活者だけでなく、生命や地球環境まで広げ、これらの課題解決に取り組むことで、すべての対象が生き活きと共生する世界の実現に貢献してまいります。

また価値革新への追求や、リスクマネジメントの高度化も含めた、自らの持続的成長を可能にする企業体質への変革と、すべてのステークホルダーの持続可能性という長期的な視点での満足度の向上に努めていきます。

(2) 中長期的な経営戦略

当企業グループでは、長期構想を10年単位で掲げているなか、次なるターゲットである2027年に向けて提供していく価値を「For A Vibrant World」と定め、「100年レンジでの持続的成長が可能な企業体質に変革し、すべての生活者・生命・地球環境がいきいきと共生する世界に貢献する企業グループ」を目指しています。

この新たな長期構想の企業活動コンセプトは「Scientific Innovation Chain 2027」（SIC27）とし、「技術・製品」、「ビジネスモデル」、「ネットワーク」、「モノづくり」、「経営基盤」の5つの基軸で、革新的に発想し、科学的に実行していき、その連鎖によって持続的に成長できる企業体質に変革することを目指しています。また、ドメイン（事業領域）の枠組みも戦略的に見直し、拡大することで、成長市場のみならず、社会課題の解決や、生命や地球環境の持続成長可能性に繋がる領域にも注力しています。

この長期構想の第一ステップとなる中期経営計画「SIC-I」（2018年度～2020年度）においては、長期構想SIC27の持続的成長の礎を創り上げる期間と位置づけ、マーケットの潜在ニーズを踏まえた提案型ビジネスにより、既存事業の変革を進めたうえ、新しい地域やマーケットへの展開、さらにはコア技術を活かした新しいビジネスの創出により、事業領域の拡大と売上の増大を図っていきます。

また、生産プロセスの変革に加え、IoT、AI、ロボット技術なども取り入れることで、モノづくりの革新を果たすとともに、国内外拠点の見直しと活性化を進め、タイムリーな製品供給や、グローバルでの安定品質の低コストでの提供を実現し、さらなる収益向上を目指します。

さらには、事業領域拡大やモノづくり革新に必要な経営資源を充実させるのに加え、CSRの推進、リスクマネジメント体制の強化などの経営基盤の確立を進め、社会の一員としての責務をより一層果たしていきます。

(3) 対処すべき課題

2018年度は、この新たな中期経営計画の初年度にあたり、東洋インキグループが持続的に成長していくための重要な年度となります。力強い一歩を踏み出すために、「マーケットの潜在ニーズを先取りした迅速な製品開発、価値提供による事業の拡大」、「処方や生産プロセス、素材などモノづくりの全面的な見直しによる利益の確保・増大の実現」、「持続的成長に向けた経営資源・スタッフ機能の構造改革の実行」を3つの方針として取り組み、各事業を推進していきます。

色材・機能材関連事業においては、本年1月より、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料事業の生産・販売・技術機能を一体とした「東洋ビジュアルソリューションズ株式会社」を開業します。事業に係る意思決定スピードを加速させ、市場が拡大する中国への拡販を強化することに加え、イメージセンサー向けの高機能材料の開発、拡販も促進します。またエネルギー分野においても、車載用やモバイル用のリチウムイオン電池用材料の開発と、供給体制の強化を進めます。

ポリマー・塗加工関連事業では、粘接着剤開発とクリーン塗加工技術を組み合わせたソリューション提案により、エレクトロニクスやディスプレイ関連材料の拡販を進めたうえ、包装・工業材料分野における環境対応製品群の拡充を図ります。また、北米、インド、トルコなどでの生産能力の増強を進め、グローバルでの拡販やSCMの整備を図ります。

パッケージ関連事業では、世界的な環境意識の高まりを受け、水性フレキソインキ、EB（電子線）硬化型フレキソインキ、バイオマスインキなど、エリアニーズにあった差別化環境対応製品をさらに展開していきます。また、東南アジアに増設中のグラビアインキ生産設備の早期安定稼働により、需要が増加する地域での供給体制の整備を図ります。

印刷・情報関連事業では、省エネルギータイプのUV硬化型インキの開発、拡販や、インクジェット用インキの用途展開をさらに進めます。また、需要の縮小が続く国内においては、生産・物流拠点の再整備を行ない、収益向上を目的とした構造改革を進めます。

これらに加え、オープンイノベーションや社内体制の整備による技術開発機能の強化拡充、データサイエンス活用による生産や管理体制の見直しも進め、中期経営計画の初年度としての力強い一歩を踏み出します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,903	50,260
受取手形及び売掛金	89,049	※5 94,594
有価証券	116	477
商品及び製品	27,228	29,477
仕掛品	1,279	1,103
原材料及び貯蔵品	13,963	16,085
繰延税金資産	1,908	1,380
その他	3,852	3,220
貸倒引当金	△1,086	△993
流動資産合計	181,214	195,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※6 98,960	※2, ※6 98,901
減価償却累計額	△58,320	△60,139
建物及び構築物 (純額)	40,639	38,762
機械装置及び運搬具	※2 147,205	※2 149,060
減価償却累計額	△122,081	△125,954
機械装置及び運搬具 (純額)	25,124	23,105
工具、器具及び備品	23,734	23,974
減価償却累計額	△20,907	△21,329
工具、器具及び備品 (純額)	2,827	2,644
土地	※2, ※6 30,003	※2, ※6 30,007
リース資産	617	669
減価償却累計額	△420	△481
リース資産 (純額)	196	187
建設仮勘定	2,607	2,373
有形固定資産合計	101,398	97,081
無形固定資産	4,487	4,307
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 66,718	※1 68,541
退職給付に係る資産	5,927	8,614
繰延税金資産	833	1,068
その他	3,904	3,671
貸倒引当金	△419	△432
投資その他の資産合計	76,964	81,463
固定資産合計	182,851	182,853
資産合計	364,066	378,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 49,588	※2,※5 56,129
短期借入金	※2 30,660	※2 22,507
未払法人税等	3,088	1,485
その他	14,175	14,685
流動負債合計	97,513	94,808
固定負債		
長期借入金	33,262	38,409
繰延税金負債	10,884	11,641
環境対策引当金	2,504	2,349
退職給付に係る負債	1,865	1,868
資産除去債務	29	29
その他	1,027	968
固定負債合計	49,573	55,267
負債合計	147,087	150,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,918	32,710
利益剰余金	130,496	136,202
自己株式	△4,992	△5,002
株主資本合計	190,155	195,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,726	19,284
為替換算調整勘定	1,144	3,299
退職給付に係る調整累計額	1,653	3,223
その他の包括利益累計額合計	20,525	25,807
新株予約権	95	164
非支配株主持分	6,202	6,768
純資産合計	216,979	228,384
負債純資産合計	364,066	378,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	268,484	240,344
売上原価	※1 203,095	※1 184,433
売上総利益	65,388	55,910
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,420	5,304
給料及び手当	11,596	9,991
賞与	2,698	2,123
福利厚生費	3,006	2,443
減価償却費	1,801	1,525
研究開発費	※1 2,831	※1 2,786
その他	17,801	14,959
販売費及び一般管理費合計	46,156	39,136
営業利益	19,231	16,774
営業外収益		
受取利息	191	229
受取配当金	1,094	940
持分法による投資利益	43	263
その他	467	491
営業外収益合計	1,796	1,925
営業外費用		
支払利息	896	756
為替差損	385	94
その他	484	375
営業外費用合計	1,766	1,226
経常利益	19,262	17,473
特別利益		
固定資産売却益	※2 67	※2 579
投資有価証券売却益	2,637	340
その他	155	9
特別利益合計	2,860	929
特別損失		
固定資産除売却損	※3 322	※3 210
減損損失	※4 375	※4 3,054
のれん償却額	※5 650	-
環境対策引当金繰入額	2,950	-
その他	596	371
特別損失合計	4,895	3,637
税金等調整前当期純利益	17,227	14,765
法人税、住民税及び事業税	5,346	4,142
法人税等調整額	△1,355	△276
法人税等合計	3,990	3,865
当期純利益	13,236	10,900
非支配株主に帰属する当期純利益	534	523
親会社株主に帰属する当期純利益	12,702	10,376

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	13,236	10,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,115	1,559
為替換算調整勘定	<u>△4,837</u>	<u>2,376</u>
退職給付に係る調整額	<u>△127</u>	<u>1,569</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△208</u>	<u>△34</u>
その他の包括利益合計	※1 <u>△57</u>	※1 <u>5,471</u>
包括利益	<u>13,179</u>	<u>16,371</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>13,167</u>	<u>15,659</u>
非支配株主に係る包括利益	<u>11</u>	<u>711</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,926	122,450	△1,771	185,338
会計方針の変更による 累積的影響額			97		97
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31,733	32,926	122,547	△1,771	185,435
当期変動額					
剰余金の配当			△4,753		△4,753
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,702		12,702
自己株式の取得				△3,221	△3,221
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△7			△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	7,948	△3,220	4,719
当期末残高	31,733	32,918	130,496	△4,992	190,155

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	12,610	5,669	1,781	20,060	38	6,422	211,859
会計方針の変更による 累積的影響額							97
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,610	5,669	1,781	20,060	38	6,422	211,957
当期変動額							
剰余金の配当							△4,753
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,702
自己株式の取得							△3,221
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						7	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,116	△4,524	△127	465	56	△227	294
当期変動額合計	5,116	△4,524	△127	465	56	△219	5,021
当期末残高	17,726	1,144	1,653	20,525	95	6,202	216,979

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,918	<u>130,496</u>	△4,992	<u>190,155</u>
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31,733	32,918	<u>130,496</u>	△4,992	<u>190,155</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△4,671		△4,671
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>10,376</u>		<u>10,376</u>
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△0	△0	1	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△208			△208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△208	<u>5,705</u>	△10	<u>5,487</u>
当期末残高	31,733	32,710	<u>136,202</u>	△5,002	<u>195,642</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	17,726	<u>1,144</u>	1,653	<u>20,525</u>	95	<u>6,202</u>	<u>216,979</u>
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,726	<u>1,144</u>	1,653	<u>20,525</u>	95	<u>6,202</u>	<u>216,979</u>
当期変動額							
剰余金の配当							△4,671
親会社株主に帰属する 当期純利益							<u>10,376</u>
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						208	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,557	<u>2,154</u>	1,569	<u>5,282</u>	69	<u>357</u>	<u>5,709</u>
当期変動額合計	1,557	<u>2,154</u>	1,569	<u>5,282</u>	69	<u>565</u>	<u>11,404</u>
当期末残高	19,284	<u>3,299</u>	3,223	<u>25,807</u>	164	<u>6,768</u>	<u>228,384</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,227	14,765
減価償却費	10,540	8,731
減損損失	375	3,054
受取利息及び受取配当金	△1,286	△1,170
支払利息	896	756
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△263
有形固定資産売却損益 (△は益)	△52	△561
有形固定資産除却損	164	116
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,637	△303
売上債権の増減額 (△は増加)	△921	△4,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186	△3,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,745	7,047
その他	1,577	△525
小計	27,401	23,877
利息及び配当金の受取額	1,300	1,156
利息の支払額	△909	△791
法人税等の支払額	△4,423	△5,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,370	18,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△363	△570
定期預金の払戻による収入	677	454
有形固定資産の取得による支出	△14,371	△6,778
有形固定資産の売却による収入	321	1,189
無形固定資産の取得による支出	△577	△525
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△34	△287
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,647	782
その他	90	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,611	△5,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,172	3,587
長期借入れによる収入	47	6,000
長期借入金の返済による支出	△680	△12,946
配当金の支払額	△4,752	△4,664
非支配株主への配当金の支払額	△304	△324
その他	△3,370	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,231	△8,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,138	733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	388	5,129
現金及び現金同等物の期首残高	43,744	44,132
現金及び現金同等物の期末残高	※1 44,132	※1 49,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は66社であり、子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称

トーヨーカラー(株)
トーヨーケム(株)
東洋インキ(株)
マツイカガク(株)
東洋モートン(株)
東洋インキ中四国(株)
東洋ビーネット(株)
天津東洋油墨有限公司
東洋インキ(泰国)(株)
TIPPS(株)
台湾東洋先端科技股份有限公司
上海東洋油墨制造有限公司
東洋インキインド(株)
珠海東洋色材有限公司
トーヨーケムスペシャリティケミカル(株)
東洋インキヨーロッパ(株)
三永インキペイント製造(株)
東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)
東洋インキアメリカ合同会社
江門東洋油墨有限公司

当連結会計年度において、1社を新たに連結子会社を含め、2社を連結子会社より除外しました。

- ・当連結会計年度において東洋ビジュアルソリューションズ株式会社が設立され、連結子会社となりました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋カラーテック株式会社は、当連結会計年度において東洋インキ株式会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキビジネスネットワークインド株式会社は、当連結会計年度において東洋インキインド株式会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。

当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名変更しました。

- ・珠海東洋色材有限公司(旧 珠海東洋科美化学有限公司)

2 持分法の適用に関する事項

関連会社9社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な会社等の名称

日本ポリマー工業(株)
珠海住化複合塑料有限公司

当連結会計年度において、1社を持分法適用関連会社より除外しました。

- ・前連結会計年度において持分法適用関連会社であった住友化学ポリマーコンパウンズサウジアラビア株式会社は、当連結会計年度において当社が株式を売却したことにより、持分法適用の範囲より除外しました。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日を3月31日としておりましたが、当企業グループが「世界に役立つサイエンスカンパニー」として、グローバルな事業の一体運営の推進、さらには経営情報の適時・適切な開示による経営の透明化を図るため、平成29年6月29日開催の第179回定時株主総会の決議により、連結決算日を12月31日に変更いたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度は、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間となっております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたり、3月決算であった当社及び国内連結子会社につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。ただし、12月決算である海外連結子会社につきましては、従来通り、平成29年1月1日から平成29年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

商品、貯蔵品

……主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～15年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……長期借入金

③ ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」及び「環境対策引当金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「のれん償却額」937百万円、「環境対策引当金の増減額」1,736百万円、「その他」△1,096百万円は、「その他」1,577百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「差入保証金の差入による支出」△40百万円、「差入保証金の回収による収入」677百万円、「その他」△546百万円は、「その他」90百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」△3,221百万円、「その他」△148百万円は、「その他」△3,370百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	4,168百万円	4,214百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	1,300百万円	1,373百万円
機械装置及び運搬具	103百万円	136百万円
土地	534百万円	586百万円
計	1,938百万円	2,096百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
支払手形及び買掛金	185百万円	173百万円
短期借入金	141百万円	183百万円
計	327百万円	357百万円

3 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年12月31日)
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 4,837千)	542百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 4,423千)	499百万円
住化ポリマーコンパウンズ (UK) ㈱(GBP 2,168千他)	312百万円	住化ポリマーコンパウンズ (UK) ㈱(GBP 1,808千他)	276百万円
住化ポリマーコンパウンズヨ ーロッパ㈱(GBP 1,211千他)	198百万円	住化ポリマーコンパウンズヨ ーロッパ㈱(GBP 1,287千他)	225百万円
その他5社	741百万円	その他4社	490百万円
従業員(住宅ローン)	132百万円	従業員(住宅ローン)	108百万円
計	1,928百万円	計	1,601百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	95百万円	86百万円
受取手形裏書譲渡高	16百万円	18百万円

※5 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	—	1,773百万円
支払手形	—	94百万円

※6 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	1,924百万円	1,924百万円
土地	6,763百万円	6,763百万円
計	8,687百万円	8,687百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
	7,390百万円	5,894百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
土地	46百万円	495百万円
その他	21百万円	84百万円
計	67百万円	579百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	145百万円	120百万円
その他	176百万円	90百万円
計	322百万円	210百万円

※4 減損損失

当企業グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
福岡県北九州市	遊休資産	土地、建物及び構築物等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、将来の使用が見込まれていない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(375百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地104百万円、建物及び構築物264百万円、その他6百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

場所	用途	種類
埼玉県川越市他	製造所資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、国内印刷市場のデジタル化に伴う構造的不況により、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,054百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,596百万円、機械装置及び運搬具1,219百万円、その他239百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算出しております。

※5 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第7号平成26年11月28日)第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,973百万円	2,269百万円
組替調整額	△2,627百万円	△109百万円
税効果調整前	7,345百万円	2,159百万円
税効果額	△2,229百万円	△599百万円
その他有価証券評価差額金	5,115百万円	1,559百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4,889百万円	2,428百万円
税効果額	52百万円	△52百万円
為替換算調整勘定	△4,837百万円	2,376百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	366百万円	2,270百万円
組替調整額	△549百万円	△8百万円
税効果調整前	△183百万円	2,262百万円
税効果額	56百万円	△692百万円
退職給付に係る調整額	△127百万円	1,569百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△157百万円	158百万円
組替調整額	△50百万円	△193百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△208百万円	△34百万円
その他の包括利益合計	△57百万円	5,471百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	—	—	303,108
合計	303,108	—	—	303,108
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,803	6,360	0	11,163
合計	4,803	6,360	0	11,163

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,360千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加6,339千株、単元未満株式の買取りによる増加21千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	95
合計			—	—	—	—	95

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,386	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	2,366	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,335	利益剰余金	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	—	—	303,108
合計	303,108	—	—	303,108
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	11,163	20	4	11,179
合計	11,163	20	4	11,179

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの権利行使による減少4千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	164
合計			—	—	—	—	164

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,335	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	2,335	8.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,335	利益剰余金	8.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	44,903百万円	50,260百万円
有価証券勘定	116百万円	477百万円
計	45,019百万円	50,738百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△883百万円	△1,071百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△3百万円	△403百万円
現金及び現金同等物	44,132百万円	49,262百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「色材・機能材関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」、「パッケージ関連事業」及び「印刷・情報関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤及びカラーフィルター用材料等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料及びメディカル製品等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ、フレキシインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料及びインクジェット材料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	63,442	56,771	62,386	81,586	264,186	4,297	—	268,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,492	1,554	579	65	4,691	1,817	△6,509	—
計	65,935	58,325	62,965	81,651	268,877	6,115	△6,509	268,484
セグメント利益	4,604	6,641	2,871	3,317	17,435	1,777	18	19,231

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	61,355	51,051	55,167	68,976	236,551	3,792	—	240,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,029	976	473	34	3,514	1,374	△4,889	—
計	63,385	52,028	55,640	69,011	240,066	5,166	△4,889	240,344
セグメント利益	5,273	5,868	2,096	2,996	16,234	541	△1	16,774

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
155,308	32,928	80,246	268,484

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
117,417	34,488	88,438	240,344

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	721円65銭	758円58銭
1株当たり当期純利益金額	43円00銭	35円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円97銭	35円51銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,702	10,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,702	10,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,422	291,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	193	318
(うち新株予約権(千株))	193	318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	216,979	228,384
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,298	6,933
(うち新株予約権(百万円))	(95)	(164)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,202)	(6,768)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	210,681	221,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	291,945	291,929

(重要な後発事象)

(表示材料関連事業の再編)

当社は、平成29年9月19日開催の取締役会において、当企業グループの表示材料関連事業（以下、「表示材料関連事業」といいます）の再編を実施することを決議しております。これに伴い、当社は、新たに完全子会社として東洋ビジュアルソリューションズ株式会社（以下、「TVS」といいます）を平成29年9月19日付で設立し、当社の完全子会社であるトーヨーカラー株式会社（以下、「トーヨーカラー」といいます）の表示材料関連事業を吸収分割の方法により、TVSに承継させること（以下、「本件分割」といいます）を平成30年1月1日付で実施しております。

その主な内容は、次のとおりであります。

1. 表示材料関連事業再編の目的

生産・販売・技術機能を一体とした独立会社とすることにより、事業に係る意思決定スピードを加速させ、さらなるモノづくりの効率化を図ることで、LCD及びセンサー関連材料である表示材料関連事業の拡大を図ります。

2. 本件分割の要旨

(1) 本件分割の方式

本件分割は、トーヨーカラーを吸収分割会社とし、TVSを吸収分割承継会社とする吸収分割によります。

(2) 本件分割に係る割当ての内容

トーヨーカラー及びTVSは当社の完全子会社であることから、本件分割による株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。

(3) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 本件分割により増減する資本金等

トーヨーカラー及びTVSにおいて本件分割による資本金の増減はありません。

(5) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

TVSは、トーヨーカラーから表示材料関連事業に属する資産、債務、雇用契約、契約上の地位その他の権利義務を承継いたします。なお、TVSに承継される債務については、トーヨーカラーが重畳的債務引受を行います。

(6) 債務履行の見込み

本件分割後のトーヨーカラー及びTVSは、ともに資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予定されておりません。したがって、本件分割後においても、トーヨーカラー及びTVSの負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

(7) 承継する資産・負債の状況

資産合計：9,123百万円

負債合計：7,112百万円

3. 本件分割後における吸収分割会社及び吸収分割承継会社の状況（平成30年1月1日時点）

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
①名称	トーヨーカラー株式会社	東洋ビジュアルソリューションズ株式会社
②事業内容	色材・機能材関連事業 (表示材料関連事業を除く)	表示材料関連事業
③資本金	500百万円	300百万円
④発行済株式数	10,000株	6,001株
⑤純資産	10,861百万円	2,279百万円
⑥総資産	29,600百万円	9,377百万円

(単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更)

当社は、本日、平成30年2月14日開催の取締役会にて、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議し、また、平成30年3月27日開催予定の第180回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、本日別途公開いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日別途公開いたしました「役員人事等に関するお知らせ」をご参照下さい。